



## 2025年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年9月12日

上場会社名 株式会社カラダノート 上場取引所 東  
コード番号 4014 URL https://corp.karadanote.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 竜也  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 高埜 伸一郎 (TEL) 03-4431-3770  
定時株主総会開催予定日 2025年10月22日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2025年10月21日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年7月期の業績(2024年8月1日~2025年7月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	1,270	△42.1	△34	—	△43	—	△69	—
2024年7月期	2,193	6.7	100	—	106	—	114	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年7月期	△11.07	—	△16.8	△4.9	△2.7
2024年7月期	18.33	18.31	40.0	10.1	4.6

(参考) 持分法投資損益 2025年7月期 ー百万円 2024年7月期 ー百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	768	480	62.5	71.85
2024年7月期	1,035	352	34.0	56.18

(参考) 自己資本 2025年7月期 480百万円 2024年7月期 352百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年7月期	△115	143	84	596
2024年7月期	△107	△3	△92	483

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2026年7月期の業績予想(2025年8月1日~2026年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,055	△16.9	244	—	243	—	243	—	36.44

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。  
詳細は添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期	6,696,900株	2024年7月期	6,380,900株
② 期末自己株式数	2025年7月期	10,715株	2024年7月期	105,200株
③ 期中平均株式数	2025年7月期	6,315,274株	2024年7月期	6,266,477株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(貸借対照表関係) .....	12
(損益計算書関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、「家族の健康を支え 笑顔をふやす」というコーポレートビジョンのもと、家族とのつながりや家族のライフイベントデータを利活用したファミリーデータプラットフォーム事業を推進しております。

厚生労働省の2024年人口動態統計によると、日本人の国内出生数は68万6千人となり、統計開始依頼初めて70万人を割り込む過去最低の数値となり、少子化の流れが続いています。一方、株式会社電通「2024年 日本の広告費」によれば、インターネット広告市場は前年比9.6%増の3兆6,517億円と拡大が続いています。

当事業年度における世界経済は、米国の堅調な個人消費を背景に緩やかな回復基調を示す一方、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や中東情勢の緊張、米中摩擦や関税政策の不透明化といった複数の懸念が残存し、先行きは依然として不透明です。

日本経済は、インバウンド需要の拡大や賃金上昇が景気を下支えする一方、円安・物価高による消費行動の変化や日本国内の政局の不透明さといった課題を抱えています。企業による価格転嫁や雇用環境の改善も進み、デフレ脱却に向けた基盤が整いつつあります。

このような事業環境の下、当社は2024年10月に策定した中期経営計画に基づき、重点戦略として掲げる「金融領域での提携強化」の具体化に向けた取り組みを進めてまいりました。その一環として、2025年6月に住友生命保険相互会社との資本業務提携を締結し、子育て支援・少子化対策とウェルビーイング価値の最大化を目的とする協業体制を構築しております。

これに向け、経営資源の選択と集中を進め、宅配水事業の譲渡および利益率の低いヘアケア・衛生用品関連商材への送客の縮小を行い、高収益事業への再配分を実行しました。

事業面では、家族サポート事業において、当社の強みであるインサイドセールスを活用した収益性の改善を進め、ライフイベントマーケティング事業においても教育・食材宅配・不動産関連といった産業において、送客先の拡大や条件の見直しが進展しています。また、厚生労働省が推進する「共育（トモイク）プロジェクト」にも推進委員として参画し、行政や企業との連携を通じた社会課題の解決に向けた取り組みを進めております。

構造改革の取り組みを優先させた結果、上期は赤字での着地となったものの、下期において黒字転換を実現し、通期では財務体質やフリーキャッシュフローの改善、来期以降に向けた利益率の改善に寄与しました。

その結果、当事業年度の売上高は1,270,151千円（前年同期比42.1%減）、営業損失は34,721千円（前年同期100,676千円の営業利益）、経常損失は43,837千円（前年同期106,192千円の経常利益）、当期純損失は69,919千円（前年同期114,890千円の純利益）となりました。

また、当社の事業セグメントはファミリーデータプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度における流動資産は743,798千円(前事業年度末比182,594千円減少)となりました。これは主に、売掛金170,037千円、前払費用109,510千円の減少があった一方で、現金及び預金の増加112,606千円によるものであります。固定資産は24,798千円(前事業年度末比84,492千円減少)となりました。これは主に、長期前払費用68,395千円、繰延税金資産15,561千円の減少によるものであります。

以上の結果、総資産は768,597千円(前事業年度末比267,086千円減少)となりました。

## (負債)

当事業年度における流動負債は184,273千円(前事業年度末比293,556千円減少)となりました。これは主に、未払消費税の減少239,671千円によるものであります。固定負債は103,868千円(前事業年度末比101,334千円減少)となりました。これは主に、長期借入金の減少100,000千円によるものであります。

以上の結果、負債合計は288,142千円(前事業年度末比394,890千円減少)となりました。

## (純資産)

当事業年度における純資産は、480,455千円(前事業年度末比127,804千円増加)となりました。これは主に、その他資本剰余金104,561千円の増加及び、自己株式84,631千円の減少があった一方で、当期純損失の計上により利益剰余金が69,919千円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は596,082千円で、前事業年度末に比べて112,606千円増加しております。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は115,413千円(前事業年度107,369千円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純損失の計上54,046千円、未払消費税等の減少240,261千円があった一方で、売上債権の減少額167,318千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は143,389千円(前事業年度3,000千円の支出)となりました。これは主に、事業譲渡による収入144,943千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は84,631千円(前事業年度92,800千円の支出)となりました。これは主に、第三者割当増資による収入137,338千円、自己株式の処分による収入47,300千円があった一方で、長期借入金の返済100,000千円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社は、「家族の健康を支え 笑顔をふやす」というコーポレートビジョンのもと、日本の社会課題である「少子化」に対して、家族の繋がりを起点にテクノロジーやファミリーデータの有効活用による課題解決を目指し、ライフイベントに応じたファミリーデータプラットフォーム事業を展開しております。

また、ファミリーデータプラットフォーム事業として現在、大きく3つに分類しております。

##### ①ライフイベントマーケティング

企業向けにファミリーデータを利活用し、マーケティング支援を実施する「かぞくアシスタント」を展開しております。

##### ②家族サポート

ユーザーの家族生活環境の効率化支援を行う目的として、モバイル等での記録ツールの提供並びに、生活インフラの改善に向けた自社サービスの提供を実施し、アプリ提供、金融関連領域の保険代理事業「かぞくの保険」、住関連領域の「かぞくのおうち」を展開しております。なお、当社は事業ポートフォリオの見直し及び経営資源の選択と集中を図るため、当社が展開していたカラダノートウォーター（宅配水）事業を、株式会社ウェルディッシュに対して事業譲渡をいたしました。

##### ③家族パートナーシップ

①ライフイベントマーケティングおよび②家族サポートで培った知識・ノウハウを活用し、大企業向けにマーケティング支援等を実施しております。

主な事業内容としては、当社のアプリ等を通じて、子供との暮らしにあると嬉しいプレゼントがもらえるキャンペーンにお申し込み頂き、会員登録して頂いたユーザーのパーソナルデータをクライアント企業への提供並びに自社サービスへの誘導をすることにより収益を得ております。

当社が属しているヘルスケア市場は、精神的な健康を支援するウェルネス市場(想定市場規模：約15兆円)、健康管理・予防を支援する狭義のヘルスケア市場（想定市場規模：約31兆円）、公的医療・介護等のシックケア市場（想定市場規模：約41兆円）の3つに分類されており、当社は前述のウェルネス市場およびヘルスケア市場において事業を展開しております。

当社は、家族サポート事業において、まず金融関連領域の保険代理事業「かぞくの保険」と生活必需品領域の宅配水事業「カラダノートウォーター」の契約者を着実に積み上げ、回収フェーズに入っております。この事業の根幹を担う良質なアポイント・面談を効率よく創出するインサイドセールスの強固な組織を運営を通じて構築してきました。中長期的な事業成長に向け、自社での契約に捉われない、最適な成果地点であるアポイント・面談を提携先企業へ提供するビジネスモデルにより、更なる事業成長、高収益化を図ってまいります。また住関連領域の「かぞくのおうち」では成約課金モデルの提供を進め、顧客・パートナー企業の両者にとってより良いサービスを行える基盤を構築できており、今後更なる収益拡大を実現してまいります。

ライフイベントマーケティングにおいては、ヘアケア・衛生用品関連商材、食材宅配、教育、人材など主に妊娠、育児層の家族にとってライフサポートに資する複数の商材を提供しており、現時点ではヘアケア・衛生用品領域での売上が過半数を占めております。中長期的な事業成長に向け、妊娠、育児層の出産前後の以外のライフイベント顧客を取り込んでいき、サービス展開を強化していきます。

このような状況のもと、2026年7月期の業績予想については、売上高1,055百万円（前期比16.9%減）、営業利益244百万円（前年同期34百万円の営業損失）、経常利益243百万円（前年同期43百万円の経常損失）、当期純利益243百万円（前年同期69百万円の純損失）となる見込みであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローが4期連続でマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当期における営業キャッシュ・フローのマイナスは、消費税の修正申告による一時的な影響によるものであり、これを除けば当事業年度よりプラスに転じております。さらに、下記の施策は既に下期から対応済みであり、当事業年度の下半期には営業利益及び営業キャッシュ・フローが黒字化しております。

当社は以下の施策により、当該状況の改善を図っております。

① フリーキャッシュフロー重視の経営への転換

宅配水事業の譲渡を含む事業ポートフォリオの見直しを実施し、成長領域へ経営資源を集中させることで、利益率とキャッシュ創出力を重視した体制へ転換しております。

② 財務基盤の強化

2025年7月には、住友生命保険相互会社を割当先とする第三者割当増資及び自己株式の処分を実施し、189百万の資金調達を完了しております。さらに、複数の金融機関との間で当座貸越契約を締結しており、当面の運転資金に支障はないものと判断しております。

以上の対応策により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当事業年度 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,476	596,082
売掛金	282,370	112,332
商品及び製品	78	0
原材料及び貯蔵品	32,492	16,096
前払費用	126,698	17,188
その他	8,570	7,894
貸倒引当金	△7,293	△5,795
流動資産合計	926,393	743,798
固定資産		
有形固定資産	—	1,689
無形固定資産	2,700	2,100
投資その他の資産		
長期前払費用	72,448	4,053
差入保証金	18,581	16,956
繰延税金資産	15,561	—
投資その他の資産合計	106,590	21,009
固定資産合計	109,290	24,798
資産合計	1,035,683	768,597

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当事業年度 (2025年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	62,890	13,044
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	28,242	37,352
未払費用	20,282	14,477
未払法人税等	530	290
未払消費税等	245,866	6,195
前受金	13,750	7,150
預り金	5,975	5,470
その他	292	292
流動負債合計	477,829	184,273
固定負債		
長期借入金	200,000	100,000
資産除去債務	5,203	3,868
固定負債合計	205,203	103,868
負債合計	683,032	288,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,095	62,367
資本剰余金		
資本準備金	307,286	311,558
その他資本剰余金	121,204	225,765
資本剰余金合計	428,491	537,324
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△40,288	△110,208
利益剰余金合計	△40,288	△110,208
自己株式	△93,700	△9,069
株主資本合計	352,597	480,413
新株予約権	53	41
純資産合計	352,650	480,455
負債純資産合計	1,035,683	768,597

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
売上高	2,193,966	1,270,151
売上原価	711,315	650,910
売上総利益	1,482,650	619,240
販売費及び一般管理費	1,381,973	653,961
営業利益又は営業損失(△)	100,676	△34,721
営業外収益		
受取利息	6	141
ポイント還元収入	5,757	449
補助金収入	1,499	—
消費税差額	—	2,815
その他	749	859
営業外収益合計	8,013	4,266
営業外費用		
支払利息	1,950	1,397
保険解約損	511	—
雑損失	36	384
株式報酬費用消滅損	—	2,232
株式交付費	—	9,367
営業外費用合計	2,498	13,382
経常利益又は経常損失(△)	106,192	△43,837
特別利益		
新株予約権戻入益	6	11
特別利益合計	6	11
特別損失		
事業譲渡関連損失	—	10,221
決算訂正関連費用	6,339	—
特別損失合計	6,339	10,221
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	99,859	△54,046
法人税、住民税及び事業税	529	311
法人税等調整額	△15,561	15,561
法人税等合計	△15,031	15,872
当期純利益又は当期純損失(△)	114,890	△69,919

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	309,191	299,191	—	299,191	△293,167	△293,167	△93,700	221,516	59	221,576
当期変動額										
新株の発行	—	—		—				—		—
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	—	—		—				—		—
新株の発行(新株予約権の行使)	8,095	8,095		8,095				16,190		16,190
減資	△259,191	—	259,191	259,191				—		—
欠損填補			△137,987	△137,987	137,987	137,987		—		—
当期純利益又は当期純損失(△)					114,890	114,890		114,890		114,890
自己株式の取得							—	—		—
自己株式の処分				—			—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△6	△6
当期変動額合計	△251,096	8,095	121,204	129,299	252,878	252,878	—	131,080	△6	131,074
当期末残高	58,095	307,286	121,204	428,491	△40,288	△40,288	△93,700	352,597	53	352,650

当事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	58,095	307,286	121,204	428,491	△40,288	△40,288	△93,700	352,597	53	352,650
当期変動額										
新株の発行	70,950	70,950		70,950				141,900		141,900
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	4,272	4,272		4,272				8,544		8,544
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—		—				—		—
減資	△70,950	△70,950	141,900	70,950				—		—
欠損填補			—	—	—	—		—		—
当期純利益又は当期純損失(△)					△69,919	△69,919		△69,919		△69,919
自己株式の取得							△7	△7		△7
自己株式の処分			△37,338	△37,338			84,638	47,300		47,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△11	△11
当期変動額合計	4,272	4,272	104,561	108,833	△69,919	△69,919	84,631	127,816	△11	127,804
当期末残高	62,367	311,558	225,765	537,324	△110,208	△110,208	△9,069	480,413	41	480,455

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	99,859	△54,046
減価償却費	300	736
支払利息	1,950	1,397
新株予約権戻入益	△6	△11
株式交付費	—	9,367
事業譲渡関連損失	—	10,221
株式報酬費用	6,558	4,474
株式報酬費用消滅損	—	2,232
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,628	△1,498
売上債権の増減額(△は増加)	△24,494	167,318
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,795	16,474
前払費用の増減額(△は増加)	△95,228	29,356
仕入債務の増減額(△は減少)	3,454	△49,846
未払金の増減額(△は減少)	△100,327	2,244
未払費用の増減額(△は減少)	728	△5,748
未払消費税等の増減額(△は減少)	76,067	△240,261
前受金の増減額(△は減少)	△58,725	△6,600
その他	△12,821	△1,064
小計	△104,851	△115,252
利息の支払額	△1,988	△1,453
法人税等の支払額	△530	△530
法人税等の還付額	—	1,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107,369	△115,413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,826
無形固定資産の取得による支出	△3,000	—
事業譲渡による収入	—	144,943
その他の収入	—	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,000	143,389
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	—	△7
自己株式の処分による収入	—	47,300
株式の発行による収入	7,200	—
第三者割当増資による収入	—	137,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,800	84,631
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△203,169	112,606
現金及び現金同等物の期首残高	686,646	483,476
現金及び現金同等物の期末残高	483,476	596,082

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

(偶発債務)

1 訴訟の提起

当社は、2023年12月4日付(訴状送達日:2023年12月18日)で株式会社FP0の株主である野々村晃氏から株式譲渡代金6億1,000万円に弁護士報酬、費用等を加えた6億7,100万円の支払を求める訴訟の提起を受けております。

2 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

2023年9月14日付けで締結した株式譲渡契約(以下、本譲渡契約といいます)に基づき、株式譲渡に向け手続きを進めておりました。その中で、本譲渡契約における前提条件や相手方の表明・保証の内容に関して再検証の必要が生じ、クロージング条件の成就等について協議を重ねてきましたが、最終的に、クロージング条件が成就されなかったため、当社は本譲渡契約に定める解除条項に基づき本譲渡契約を解除することを決議いたしました。

一方、株式会社FP0の株主である野々村晃氏からは代理人弁護士を通じて、本契約の条件は成就されており、当社は株式譲渡代金6億1,000万円に弁護士報酬、費用等を加えた6億7,100万円を支払う義務を負っていると主張され、2023年12月4日に東京地方裁判所に訴訟を提起されました。

3 当社の対応方針と今後について

当社といたしましては、本譲渡契約のクロージング条件は成就されておらず、解除は有効であり、株式譲渡の実行及び株式譲渡代金及び弁護士報酬、費用等を支払う義務はないものと考えておりますが、今後、原告の主張及び請求内容を精査し、裁判で肅々と当社の正当性を明らかにする所存です。

なお、現時点では当社の業績に与える影響を見込むことは困難であります。

(損益計算書関係)

事業譲渡関連損失の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

ファミリーデータプラットフォーム事業に属しております、宅配水事業の譲渡に伴う関連損失を計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ファミリーデータプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり純資産額	56円18銭	71円85銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	18円33銭	△11円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18円31銭	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	114,890	△69,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	114,890	△69,919
普通株式の期中平均株式数(株)	6,266,477	6,315,274
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,493	—
(うち新株予約権)(株)	8,493	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	第3回有償ストックオプション 新株予約権の数 2,310個 普通株式数 231,000株	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年7月31日)	当事業年度 (2025年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	352,650	480,455
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	53	41
(うち新株予約権)(千円)	(53)	(41)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	352,597	480,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(株)	6,275,700	6,686,185

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。